

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 平成23年7月4日～平成23年7月22日

◇調査事業所 調査数 161社 有効回答数 104社(64.6%)

製造業11社・建設業17社・不動産業5社・サービス業28社・卸売業7社
飲食業10社・小売業22社・運輸業3社 以上104社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

◇調査内容 ①平成23年1月～6月期の状況について、平成22年1月～6月期と比較して調査した。

②平成23年1月～6月と比較して、平成23年7月～12月の先行き見通しについて調査した。

③いまの重要な経営課題について調査した。

④景気の改善あるいは悪化している要因について調査した。

◇調査結果

今回の調査では、平成23年3月11日に起きた東日本大震災が多摩市の地域経済にも大きな影響を与えたことが改めて確認できた。

前回調査(平成22年下期)では、リーマンショック以降徐々に景気の回復の兆しが見えていたが、今回の大震災で景気が失速してしまった。

直接的被害は少ないものの震災後の「品不足」、「消費自粛ムード」、原発事故による計画停電、風評被害等により売上高、生産量の低下を招いている。

一方で製造、建設では復興事業による需要増加の変化も見られた。

平成23年上期は未曾有の大震災によって経済の後退を余儀なくされたが、下期の見通しについては、徐々に回復基調になるのではないかとの見方が強く見受けられた。